

令和元年度
(2 0 1 9 年度)

高崎市
統一的な基準による財務書類

高崎市財務部財政課

目 次

はじめに	1
財務書類の対象会計	2
貸借対照表（バランスシート）	3
行政コスト及び純資産変動計算書	8
資金収支計算書	12
財務書類を用いた指標	16

※金額表示について

本書の金額表示については表示単位を百万円とし、採用単位未満の金額を四捨五入としているため、合計等の金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額がある場合は「0」（負数の場合は△0）を表示し、金額がない場合は「－」を表示しています。

はじめに

財務書類（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用の実効性が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

本市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成 12 年 3 月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成 18 年 8 月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成 20 年度から地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表してきました。

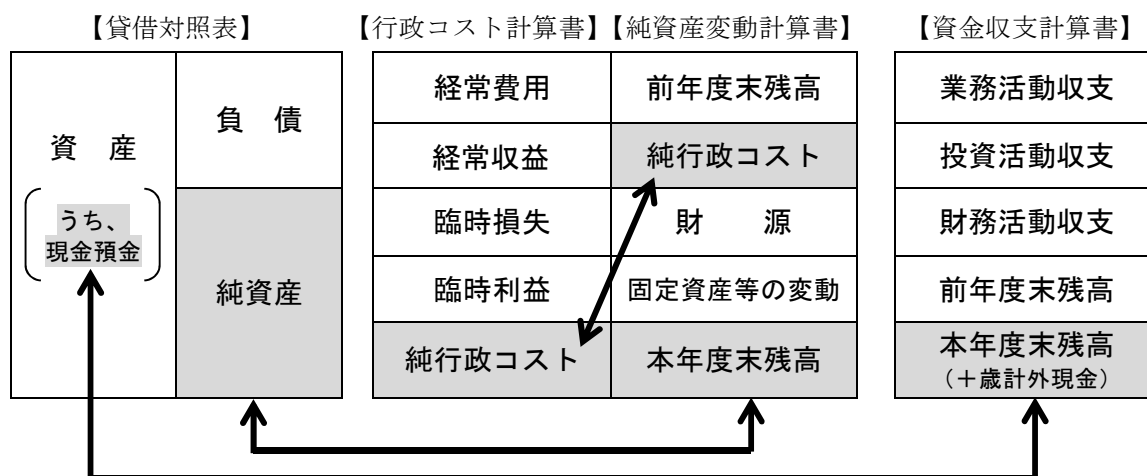
しかしながら、自治体によって財務書類の作成方法が異なる状況の改善、また固定資産台帳の整備促進を図るため、総務省は全ての地方公共団体において、平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請し、本市においても平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

つきましては、令和元年度決算における、本市の財務書類を作成しましたので、公表します。

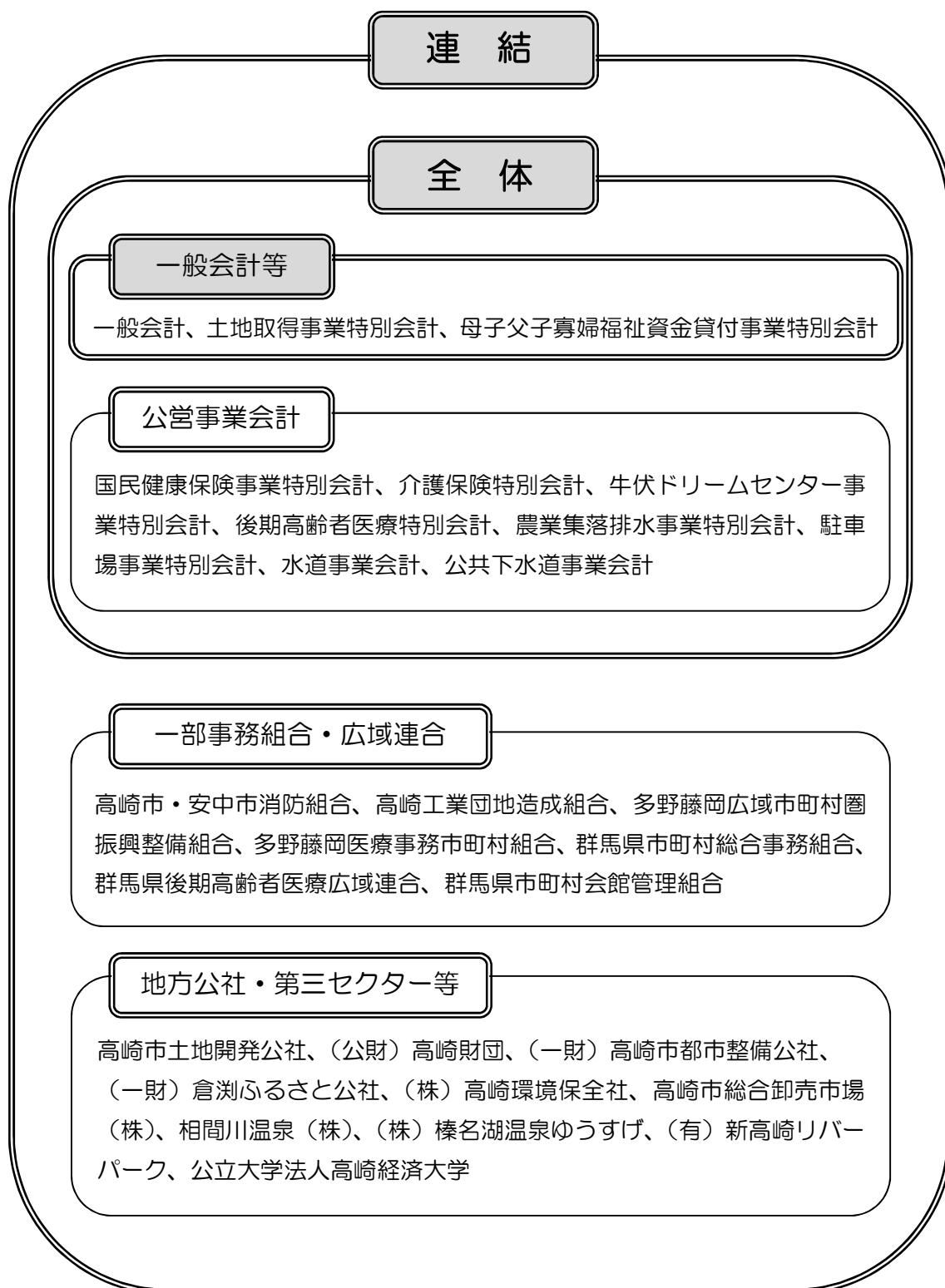
○「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い

総務省方式改訂モデル (平成 27 年度決算以前)	統一的な基準 (平成 28 年度決算以降)
・決算統計数値を活用し、作成 ・固定資産台帳の整備は任意 ・作成基準が同モデル以外にも存在	・執行データの仕訳により、作成 ・固定資産台帳の整備は必須 ・全国統一基準により作成

○ 財務書類の相互関係



財務書類の対象会計



※ 全体とは、一般会計等に公営事業会計を含めたもので、連結とは、全体に地方公社・第三セクターを含めたものです。なお、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に示したもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 用語の説明

（１）資産の部

ア 有形固定資産

- ・事業用資産：庁舎や学校など、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
- ・インフラ資産：道路や河川など、社会基盤となる資産
- ・物品：器具備品や機械装置などの資産

なお、償却資産については、毎会計年度減価償却を行うものとし、減価償却は種類の区分ごとの定額法によって行います。ただし、土地や立木竹などの減価償却は行いません。

イ 無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

ウ 投資その他の資産

- ・投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ・長期延滞債権：市税等の未収金のうち、回収期限到来後１年を経過した債権
- ・基金：福祉や施設整備等、特定目的のために積み立てた基金
- ・徴収不能引当金：長期延滞債権のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

エ 流動資産

- ・現金預金：形式収支（歳入歳出の差引き）額や歳計外現金等
- ・未収金：市税等の未収金のうち、回収期限到来後１年を経過していない債権
- ・基金：財政調整基金や減債基金
- ・徴収不能引当金：未収金のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

(2) 負債の部

ア 固定負債

- ・ 地 方 債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた額
- ・ 退職手当引当金：在籍する職員全員が当期末に退職するとした場合の額
- ・ 損失補償等引当金：第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法上）
- ・ そ の 他：固定負債のうち、上記以外のもの

イ 流動負債

- ・ 1年内償還予定地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額
- ・ 賞与等引当金：翌年度に支給予定の賞与等のうち当期の支給相当額
- ・ 預 り 金：第三者から寄託されている保管金（当期末歳計外現金）
- ・ そ の 他：流動負債のうち、上記以外のもの

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた額。負債が将来世代の負担を示すものとすれば、純資産はこれまでの世代が負担してきた分と捉えることができます。

なお、固定資産等形成分は、資産における固定資産と財政調整基金等の合計額、つまり将来世代が使用可能な資産額として計上することになっているため、純資産合計と固定資産等形成分の差し引きである余剰分（不足分）は、ほとんどの地方公共団体がマイナスとなります。

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	459,967	固定負債	155,769
有形固定資産	442,528	地方債	140,446
事業用資産	244,296	長期未払金	-
土地	97,250	退職手当引当金	15,016
立木竹	169	損失補償等引当金	209
建物	291,333	その他	98
建物減価償却累計額	△151,551	流動負債	14,423
工作物	17,623	1年内償還予定地方債	12,724
工作物減価償却累計額	△12,753	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,463
航空機	-	預り金	198
航空機減価償却累計額	-	その他	38
その他	-	負債合計	170,192
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,226	固定資産等形成分	465,652
インフラ資産	195,622	余剰分(不足分)	△163,822
土地	41,080		
建物	2,527		
建物減価償却累計額	△1,118		
工作物	363,004		
工作物減価償却累計額	△212,578		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,707		
物品	8,494		
物品減価償却累計額	△5,884		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	1		
その他	9		
投資その他の資産	17,429		
投資及び出資金	7,943		
有価証券	276		
出資金	7,667		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,344		
長期貸付金	2,470		
基金	5,820		
減債基金	-		
その他	5,820		
その他	-		
徴収不能引当金	△148		
流動資産	12,054		
現金預金	5,697		
未収金	729		
短期貸付金	226		
基金	5,459		
財政調整基金	4,410		
減債基金	1,049		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△56		
資産合計	472,021	純資産合計	301,830
		負債及び純資産合計	472,021

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	645,316	固定負債	258,667
有形固定資産	610,993	地方債	198,966
事業用資産	245,173	長期未払金	-
土地	97,318	退職手当引当金	16,038
立木竹	442	損失補償等引当金	209
建物	292,650	その他	43,455
建物減価償却累計額	△152,332	流動負債	20,989
工作物	17,629	1年内償還予定地方債	17,617
工作物減価償却累計額	△12,760	未払金	1,015
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,604
航空機	-	預り金	215
航空機減価償却累計額	-	その他	537
その他	-	負債合計	279,656
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,226	固定資産等形成分	650,991
インフラ資産	354,859	余剰分(不足分)	△256,733
土地	45,400		
建物	10,521		
建物減価償却累計額	△4,983		
工作物	623,178		
工作物減価償却累計額	△323,040		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,784		
物品	36,681		
物品減価償却累計額	△25,720		
無形固定資産	9,486		
ソフトウェア	1		
その他	9,486		
投資その他の資産	24,836		
投資及び出資金	7,914		
有価証券	300		
出資金	7,614		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,118		
長期貸付金	2,470		
基金	12,648		
減債基金	-		
その他	12,648		
その他	-		
徴収不能引当金	△314		
流動資産	28,598		
現金預金	20,282		
未収金	2,529		
短期貸付金	226		
基金	5,459		
財政調整基金	4,410		
減債基金	1,049		
棚卸資産	63		
その他	152		
徴収不能引当金	△113		
資産合計	673,914	純資産合計	394,258
		負債及び純資産合計	673,914

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	662,972	固定負債	269,293
有形固定資産	632,856	地方債等	206,506
事業用資産	262,999	長期未払金	-
土地	108,334	退職手当引当金	16,959
立木竹	442	損失補償等引当金	-
建物	305,253	その他	45,828
建物減価償却累計額	△158,541	流動負債	23,218
工作物	18,410	1年内償還予定地方債等	18,520
工作物減価償却累計額	△13,232	未払金	1,570
船舶	1	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△1	前受金	41
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,082
航空機	-	預り金	336
航空機減価償却累計額	-	その他	668
その他	0	負債合計	292,511
その他減価償却累計額	△0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,332	固定資産等形成分	675,739
インフラ資産	356,501	余剰分(不足分)	△267,228
土地	45,433	他団体出資等分	341
建物	10,523		
建物減価償却累計額	△4,985		
工作物	623,220		
工作物減価償却累計額	△323,043		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,353		
物品	42,521		
物品減価償却累計額	△29,166		
無形固定資産	9,528		
ソフトウェア	42		
その他	9,486		
投資その他の資産	20,588		
投資及び出資金	1,843		
有価証券	304		
出資金	1,539		
その他	0		
長期延滞債権	2,120		
長期貸付金	2,476		
基金	14,463		
減債基金	-		
その他	14,463		
その他	0		
徴収不能引当金	△314		
流動資産	38,391		
現金預金	24,125		
未収金	2,766		
短期貸付金	226		
基金	8,269		
財政調整基金	7,221		
減債基金	1,049		
棚卸資産	2,949		
その他	168		
徴収不能引当金	△113		
繰延資産	-		
資産合計	701,363	純資産合計	408,851
		負債及び純資産合計	701,363

行政コスト及び純資産変動計算書

1. 行政コスト計算書、純資産変動計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉や教育など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを示すものです。また、減価償却費や退職手当引当金など現金取引を伴わないものも含めています。

人件費、物件費、その他の業務費用などに区分して表示し、行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が、年度内にどのような要因で増減したのかを示したものです。

なお、本市においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書の関連性から、一表にして表示しています。

2. 用語の説明

（1）経常費用

ア 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分されます。

- ・人 件 費：給与費や報酬のほか、賞与等及び退職手当引当金繰入額を含む
- ・物 件 費 等：賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等の経費や施設の維持補修費、また固定資産の減価償却費等
- ・その他の業務費用：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額等

イ 移転費用

各種団体や住民への補助金、生活保護費や児童手当等の社会保障給付、特別会計への繰出金等

（2）経常収益

施設使用料や、証明書の発行手数料等

（3）臨時損失・臨時利益

- ・臨 時 損 失：災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する支出
- ・臨 時 利 益：資産の売却益等、臨時に発生する収入

（4）純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額（純経常行政コスト）と、臨時損失から臨時利益を差し引いた額の合計

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	134,865		
業務費用	69,047		
人件費	21,755		
職員給与費	16,176		
賞与等引当金繰入額	1,463		
退職手当引当金繰入額	1,251		
その他	2,865		
物件費等	45,432		
物件費	28,980		
維持補修費	2,805		
減価償却費	13,647		
その他	-		
その他の業務費用	1,860		
支払利息	1,076		
徴収不能引当金繰入額	295		
その他	490		
移転費用	65,818		
補助金等	31,291		
社会保障給付	24,749		
他会計への繰出金	8,544		
その他	1,234		
経常収益	7,464		
使用料及び手数料	2,890		
その他	4,574		
純経常行政コスト	127,402		
臨時損失	580		
災害復旧事業費	576		
資産除売却損	5		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	15		
資産売却益	15		
その他	-		
純行政コスト	127,967		
財源	121,688		
税収等	86,932		
国県等補助金	34,756		
本年度差額	△6,279		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△1,106	1,106
有形固定資産等の減少		16,127	△16,127
貸付金・基金等の増加		△15,490	15,490
貸付金・基金等の減少		1,056	△1,056
貸付金・基金等の減少		△2,799	2,799
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,353	1,353	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△4,926	247	△5,173
前年度末純資産残高	306,756	465,405	△158,649
本年度末純資産残高	301,830	465,652	△163,822

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	214,280		
業務費用	83,990		
人件費	23,336		
職員給与費	17,406		
賞与等引当金繰入額	1,604		
退職手当引当金繰入額	1,376		
その他	2,950		
物件費等	56,554		
物件費	33,481		
維持補修費	3,255		
減価償却費	19,818		
その他	-		
その他の業務費用	4,099		
支払利息	2,297		
徴収不能引当金繰入額	784		
その他	1,018		
移転費用	130,290		
補助金等	32,412		
社会保障給付	96,633		
他会計への繰出金	-		
その他	1,246		
経常収益	18,463		
使用料及び手数料	12,556		
その他	5,907		
純経常行政コスト	195,818		
臨時損失	657		
災害復旧事業費	576		
資産除売却損	80		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	2		
臨時利益	24		
資産売却益	15		
その他	9		
純行政コスト	196,451		
財源	191,945		
税収等	118,792		
国県等補助金	73,153		
本年度差額	△4,506		
固定資産等の変動(内部変動)		△1,380	1,380
有形固定資産等の増加		22,321	△22,321
有形固定資産等の減少		△22,242	22,242
貸付金・基金等の増加		2,318	△2,318
貸付金・基金等の減少		△3,777	3,777
資産評価差額	△7	△7	
無償所管換等	1,498	1,498	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△3,014	112	△3,126
前年度末純資産残高	397,272	650,879	△253,607
本年度末純資産残高	394,258	650,991	△256,733

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	254,455			
業務費用	95,960			
人件費	30,355			
職員給与費	23,638			
賞与等引当金繰入額	2,082			
退職手当引当金繰入額	1,423			
その他	3,213			
物件費等	60,645			
物件費	36,547			
維持補修費	3,446			
減価償却費	20,567			
その他	85			
その他の業務費用	4,960			
支払利息	2,327			
徴収不能引当金繰入額	783			
その他	1,850			
移転費用	158,495			
補助金等	23,837			
社会保障給付	133,246			
その他	1,411			
経常収益	23,763			
使用料及び手数料	15,087			
その他	8,676			
純経常行政コスト	230,693			
臨時損失	664			
災害復旧事業費	576			
資産除売却損	82			
損失補償等引当金繰入額	—			
その他	6			
臨時利益	535			
資産売却益	526			
その他	9			
純行政コスト	230,822			
財源	226,185			
税金等	135,392			
国県等補助金	90,794			
本年度差額	△4,636			
固定資産等の変動(内部変動)		△4,779	4,779	
有形固定資産等の増加		23,603	△23,603	
有形固定資産等の減少		△23,708	23,708	
貸付金・基金等の増加		3,303	△3,303	
貸付金・基金等の減少		△7,976	7,976	
資産評価差額	△7	△7		
無償所管換等	941	941		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△253	△1,032	779	
その他	1,228	4	1,224	
本年度純資産変動額	△2,727	△4,873	2,141	5
前年度末純資産残高	411,579	680,612	△269,369	336
本年度末純資産残高	408,851	675,739	△267,228	341

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金の増減をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、表示したものです。

2. 用語の説明

(1) 業務活動収支

ア 業務支出 人件費や物件費、扶助費など継続的な支出

イ 業務収入 市税や交付税、使用料及び手数料など継続的な収入

ウ 臨時支出 災害復旧事業費など臨時的な支出

エ 臨時収入 投資活動収入以外の臨時的な収入

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出 公共施設や道路整備等の固定資産形成、出資金や貸付金等の金融資産形成に支出したもの

イ 投資活動収入 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入や基金収入、また貸付金の元金収入等

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出 地方債等の元金の償還金

イ 財務活動収入 地方債等の借入金

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,250
業務費用支出	55,432
人件費支出	21,472
物件費等支出	32,468
支払利息支出	1,076
その他の支出	416
移転費用支出	65,818
補助金等支出	31,291
社会保障給付支出	24,749
他会計への繰出支出	8,544
その他の支出	1,234
業務収入	123,694
税収等収入	87,001
国県等補助金収入	29,478
使用料及び手数料収入	2,889
その他の収入	4,326
臨時支出	576
災害復旧事業費支出	576
その他の支出	-
臨時収入	402
業務活動収支	2,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,199
公共施設等整備費支出	16,014
基金積立金支出	4,102
投資及び出資金支出	21
貸付金支出	13,062
その他の支出	-
投資活動収入	26,367
国県等補助金収入	5,206
基金取崩収入	8,855
貸付金元金回収収入	12,107
資産売却収入	198
その他の収入	-
投資活動収支	△6,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,530
地方債償還支出	12,530
その他の支出	-
財務活動収入	16,538
地方債発行収入	16,538
その他の収入	-
財務活動収支	4,008
本年度資金収支額	△555
前年度末資金残高	6,053
本年度末資金残高	5,498
前年度末歳計外現金残高	195
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	198
本年度末現金預金残高	5,697

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	194,940
業務費用支出	64,649
人件費支出	22,945
物件費等支出	38,463
支払利息支出	2,297
その他の支出	944
移転費用支出	130,290
補助金等支出	32,412
社会保障給付支出	96,633
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,246
業務収入	204,169
税収等収入	119,108
国県等補助金収入	66,928
使用料及び手数料収入	12,479
その他の収入	5,655
臨時支出	578
災害復旧事業費支出	576
その他の支出	2
臨時収入	412
業務活動収支	9,063
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,057
公共施設等整備費支出	21,630
基金積立金支出	5,365
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,062
その他の支出	-
投資活動収入	28,511
国県等補助金収入	6,348
基金取崩収入	9,833
貸付金元金回収収入	12,107
資産売却収入	222
その他の収入	-
投資活動収支	△11,546
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,311
地方債償還支出	17,311
その他の支出	-
財務活動収入	19,437
地方債発行収入	19,437
その他の収入	-
財務活動収支	2,126
本年度資金収支額	△357
前年度末資金残高	20,441
本年度末資金残高	20,084
前年度末歳計外現金残高	195
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	198
本年度末現金預金残高	20,282

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	234,016
業務費用支出	75,521
人件費支出	29,900
物件費等支出	41,519
支払利息支出	2,327
その他の支出	1,776
移転費用支出	158,495
補助金等支出	23,837
社会保障給付支出	133,246
その他の支出	1,411
業務収入	243,677
税収等収入	135,633
国県等補助金収入	84,541
使用料及び手数料収入	15,037
その他の収入	8,465
臨時支出	582
災害復旧事業費支出	576
その他の支出	6
臨時収入	412
業務活動収支	9,491
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,214
公共施設等整備費支出	22,803
基金積立金支出	6,342
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	13,069
その他の支出	-
投資活動収入	33,958
国県等補助金収入	6,376
基金取崩収入	14,027
貸付金元金回収収入	12,107
資産売却収入	1,449
その他の収入	0
投資活動収支	△8,255
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,187
地方債等償還支出	22,076
その他の支出	111
財務活動収入	20,886
地方債等発行収入	20,886
その他の収入	-
財務活動収支	△1,301
本年度資金収支額	△65
前年度末資金残高	24,282
比例連結割合変更に伴う差額	△305
本年度末資金残高	23,911
前年度末歳計外現金残高	209
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	214
本年度末現金預金残高	24,125

財務書類を用いた指標

1. 社会資本形成の世代間比率〔＝ 地方債等 ÷ 有形固定資産 〕

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産及び物品）を地方債等（地方債および1年内償還予定地方債）によって、どれくらい調達したかを表す指標で、将来の世代が負担する割合を示します。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和元年度	34.6%	35.4%	35.6%
平成30年度	33.9%	35.3%	36.0%
増 減	0.7%	0.2%	△0.5%

2. 純資産比率〔＝ 純資産 ÷ 資産 〕

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和元年度	63.9%	58.5%	58.3%
平成30年度	65.0%	58.9%	58.3%
増 減	△1.0%	△0.4%	0.0%

3. 有形固定資産減価償却率

〔＝ 減価償却累計額 ÷ （有形固定資産 － 土地等 ＋ 減価償却累計額）〕

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度の期間経過しているかを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和元年度	56.2%	52.9%	52.9%
平成30年度	57.4%	53.3%	53.1%
増 減	△1.2%	△0.4%	△0.2%

※各比率については、小数点第二位を四捨五入としているため増減が一致しない場合があります。